

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2018年10月12日

【四半期会計期間】 第35期第2四半期(自 2018年6月1日 至 2018年8月31日)

【会社名】 株式会社ツヴァイ

【英訳名】 ZWEI CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 後藤 喜一

【本店の所在の場所】 東京都中央区銀座五丁目9番8号

【電話番号】 03-6858-6544

【事務連絡者氏名】 取締役経営管理本部長 福島 徹

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区銀座五丁目9番8号

【電話番号】 03-6858-6544

【事務連絡者氏名】 取締役経営管理本部長 福島 徹

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第34期 第2四半期 累計期間	第35期 第2四半期 累計期間	第34期
会計期間	自 2017年3月1日 至 2017年8月31日	自 2018年3月1日 至 2018年8月31日	自 2017年3月1日 至 2018年2月28日
売上高 (千円)	1,801,321	1,798,430	3,652,005
経常損失 () (千円)	114,315	75,719	167,223
四半期(当期)純損失 () (千円)	98,698	77,270	213,474
持分法を適用した場合の 投資利益 (千円)			
資本金 (千円)	455,494	458,828	456,855
発行済株式総数 (株)	3,944,400	3,955,900	3,948,900
純資産額 (千円)	3,834,041	3,517,445	3,801,396
総資産額 (千円)	4,674,884	4,269,038	4,593,089
1株当たり四半期(当期)純損失 金額 () (円)	25.02	19.55	54.12
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)			
1株当たり配当額 (円)	0.00	0.00	30.00
自己資本比率 (%)	81.7	82.2	82.5
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	191,180	64,598	147,507
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	105,440	74,539	209,313
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	124,420	124,945	130,222
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	1,257,238	969,005	1,103,891

回次	第34期 第2四半期 会計期間	第35期 第2四半期 会計期間
会計期間	自 2017年6月1日 至 2017年8月31日	自 2018年6月1日 至 2018年8月31日
1株当たり四半期純損失金額 () (円)	7.21	4.32

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 持分法を適用した場合の投資利益については、利益基準及び利益剰余金基準からみて重要性の乏しい非連結子会社であるため、記載を省略しております。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期(当期)純損失であるため、記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期累計期間において、当社において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

わが国では、厚生労働省の平成29年度人口動態統計の概況によると、出生数は平成28年度に続き2年連続で100万人を下回り、自然減は40万人近くに及び、人口減少がますます深刻な社会問題となっております。また、婚姻件数も減少傾向にあり、未婚化、晩婚化が進んでおります。一方で、平成27年に実施された「第15回出生動向基本調査」によると、25～34歳の未婚者のうち、「独身でいる理由」は「適当な相手にめぐり合わない」と回答する男性が45.3%、女性が51.2%ということであり、自分にとって適当だと考える結婚相手と巡り会いたいという未婚者のニーズは依然、高いものと考えております。

このような状況の中、「幸せな出会いを創造する」ことを経営理念としている当社におきましては、顧客満足度の更なる向上を行い組でも多くの会員さまが結婚できるよう取り組むとともに、将来の成長に向けた事業改革を行ってまいりました。

「新しい紹介サービスモデルの導入」

従来からの、条件によるマッチング、価値観によるマッチングに加え、ご自分でお相手を探したいという会員さまニーズに応え、写真とプロフィール情報からお相手を選択できる新たな検索型のマッチングサービス「インプレッションマッチング」を4月より導入しております。新サービススタート時から計画以上の利用者数を獲得でき、その後も利用者数は順調に増加しています。7月より出会いの機会の更なる拡大のために、ご自分で探すことが出来るお相手の人数について、追加申込みが出来るオプションサービスも開始しております。

この新サービスにより会員さま同士の出会いの機会が拡大し、成婚者増加に繋がるものと考えております。

「成婚につながる適切なサポートの実現」

マイページサービスの活用促進、お相手候補の検索・選択機能の拡充、会員活動の促進、パーティやセミナーの参加促進、店舗での相談の実施等成婚される会員さまを増加させる取り組みを強化し、成婚率は昨年同期比で1.5ポイント向上しております。更に当期では、店舗での会員フォローやアドバイスの強化を図ることにより、より多くの方が出会いを得て交際に発展するための支援策を新たに企画し実施しております。

「広告宣伝、マーケティングの強化によるリブランディングの実施」

広告宣伝においては、主にタレント（浜野謙太さん・岸井ゆきのさん）を起用したブランディングムービーを作成し、テレビCMや交通広告、YouTube（<https://youtu.be/mVzmrepj8og>）等、さまざまな媒体で積極的に展開をした結果、お客様のご応募者数は昨年同期比で109.0%と昨年を上回りました。

売上高につきましては周辺事業の収益構造を見直したことにより、全社売上高は17億98百万円（前年同期比99.8%）となりましたが、ツヴァイ事業においては、新規入会者が前年を上回り、それに加え新しいサービスによる売上が順調に推移し、当第2四半期累計期間でのツヴァイ事業の売上高は前年同期比100.9%と前年を上回りました。

利益につきましては、新規入会者獲得のための広告宣伝の強化やインプレッションマッチングサービス等のシステム投資および営業体制強化に関わる費用等が増加しましたが、周辺事業の利益改善や主に事業所の閉店による設備費削減等の販売管理費圧縮に取り組んだ結果、営業損失95百万円（前年同期は営業損失1億26百万円）、経常損

失75百万円（前年同期は経常損失1億14百万円）、四半期純損失77百万円（前年同期は四半期純損失98百万円）となりました。

(2) 財政状態の分析

(資産)

当第2四半期会計期間末の総資産は、前事業年度末から3億24百万円減少し、42億69百万円となりました。

流動資産は、前事業年度末に比べ1億26百万円減少し、16億50百万円となりました。主な要因は、配当金等支払による手許現金（現金及び預金と関係会社預け金の合計）が1億34百万円が減少したことによります。

固定資産は、前事業年度末に比べ1億97百万円減少し、26億18百万円となりました。主な要因は、当社保有株式の時価評価による投資有価証券が1億26百万円減少したこと及び減価償却による有形固定資産34百万円と無形固定資産32百万円がそれぞれ減少したこと等によります。

(負債)

当第2四半期会計期間末の負債は、前事業年度末から40百万円減少し、7億51百万円となりました。

流動負債は、前事業年度末に比べて20百万円増加し、3億65百万円となりました。主な要因は、広告宣伝費を強化したこと等による買掛金が22百万円増加したこと等によります。

固定負債は、前事業年度末に比べ60百万円減少し、3億85百万円となりました。主な要因は、当社保有株式の時価評価等による繰延税金負債が50百万円減少したこと等によります。

(純資産)

当第2四半期会計期間末の純資産は、前事業年度末から2億83百万円減少し、35億17百万円となりました。主な要因は、四半期純損失77百万円と配当金支払額1億18百万円による株主資本の減少及び当社保有株式の時価評価に伴うその他有価証券評価差額金88百万円の減少によるものです。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前期末から1億34百万円減少し9億69百万円となりました。（前期末比87.8%）

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金の増加は、64百万円（前年同期より1億26百万円の減少）となりました。主な内訳は、減価償却費を除いた税引前四半期純利益が51百万円、前受金保全額減少による金銭の信託の返還26百万円、媒体強化等に伴う営業債務の増加額22百万円等により資金が増加した一方で、映像媒体等の年間費用を前払いしたこと等による前払費用の増加額36百万円や法人税等の支払額10百万円等により資金が減少したことによります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金の減少は、74百万円（前年同期より30百万円の減少）となりました。主な内訳は、システム投資等無形固定資産の取得支出74百万円等によるものです。前年同期より減少した要因は、前年は大阪支社移転に伴う有形固定資産の取得による支出があったこと等によります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金の減少は、1億24百万円となりました。主な内訳は、配当金の支払額1億18百万円です。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期累計期間において、当社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	14,400,000
計	14,400,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2018年8月31日)	提出日現在発行数(株) (2018年10月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	3,955,900	3,955,900	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数は100株であります。
計	3,955,900	3,955,900		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2018年6月1日～ 2018年8月31日 (注)	7,000	3,955,900	1,973	458,828	1,969	464,811

(注) 新株予約権の行使による増加であります。

(6) 【大株主の状況】

2018年8月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
イオン株式会社	千葉県千葉市美浜区中瀬一丁目5-1	2,556	64.61
ツヴァイ社員持株会	東京都中央区銀座五丁目9-8	58	1.47
ミニストップ株式会社	千葉県千葉市美浜区中瀬一丁目5-1	50	1.26
株式会社SBI証券	東京都港区六本木一丁目6-1	33	0.83
イオンフィナンシャルサービス株式会社	東京都千代田区神田錦町一丁目1番地	30	0.75
イオンディライト株式会社	大阪府大阪市中央区南船場二丁目3-2	30	0.75
梅沢明弘	東京都世田谷区	29	0.75
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海一丁目8-11	28	0.73
池田晃	千葉県船橋市	22	0.57
マックスバリュ西日本株式会社	広島県広島市南区段原南一丁目3-52	20	0.50
計		2,859	72.27

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2018年8月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 200		
完全議決権株式(その他)	普通株式 3,953,800	39,538	
単元未満株式	普通株式 1,900		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	3,955,900		
総株主の議決権		39,538	

(注)「単元未満株式」欄の普通株式には、当社保有の自己株式98株が含まれております。

【自己株式等】

2018年8月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ツヴァイ	東京都中央区銀座五丁目9 番8号	200		200	0.00
計		200		200	0.00

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第63号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期会計期間(2018年6月1日から2018年8月31日まで)及び第2四半期累計期間(2018年3月1日から2018年8月31日まで)に係る四半期財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

3．四半期連結財務諸表について

「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)第5条第2項により、当社では、子会社の資産、売上高、損益、利益剰余金及びキャッシュ・フローその他の項目からみて、当企業集団の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいものとして、四半期連結財務諸表は作成しておりません。

1 【四半期財務諸表】

(1) 【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (2018年2月28日)	当第2四半期会計期間 (2018年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	53,891	29,005
売掛金	497,258	497,563
前払費用	72,194	108,629
短期貸付金	70,000	70,000
繰延税金資産	34,629	30,262
関係会社預け金	1 1,050,000	1 940,000
金銭の信託	2 65,000	2 39,000
その他	8,897	7,959
貸倒引当金	74,240	71,489
流動資産合計	1,777,632	1,650,931
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	89,601	74,785
工具、器具及び備品（純額）	102,202	88,072
リース資産（純額）	32,264	26,224
有形固定資産合計	224,068	189,081
無形固定資産		
ソフトウェア	723,885	754,134
ソフトウェア仮勘定	92,462	29,557
電話加入権	3,650	3,650
無形固定資産合計	819,997	787,342
投資その他の資産		
投資有価証券	1,220,804	1,093,856
敷金	330,674	320,540
保険積立金	219,102	219,102
その他	810	8,184
投資その他の資産合計	1,771,391	1,641,682
固定資産合計	2,815,457	2,618,106
資産合計	4,593,089	4,269,038

(単位：千円)

	前事業年度 (2018年2月28日)	当第2四半期会計期間 (2018年8月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	85,923	108,295
リース債務	12,260	12,260
未払金	42,248	47,073
未払費用	103,612	108,890
未払法人税等	11,484	11,920
未払消費税等	18,754	18,175
前受金	32,901	37,865
賞与引当金	16,943	15,556
役員業績報酬引当金	-	872
設備関係未払金	13,510	148
資産除去債務	3,089	-
その他	4,627	4,669
流動負債合計	345,355	365,726
固定負債		
リース債務	23,601	17,107
繰延税金負債	297,387	246,519
退職給付引当金	49,750	46,953
資産除去債務	75,599	75,285
固定負債合計	446,338	385,865
負債合計	791,693	751,592
純資産の部		
株主資本		
資本金	456,855	458,828
資本剰余金		
資本準備金	462,842	464,811
資本剰余金合計	462,842	464,811
利益剰余金		
利益準備金	60,000	60,000
その他利益剰余金		
別途積立金	2,220,000	1,890,000
繰越利益剰余金	204,341	70,069
利益剰余金合計	2,075,658	1,879,930
自己株式	362	362
株主資本合計	2,994,993	2,803,208
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	795,393	707,164
評価・換算差額等合計	795,393	707,164
新株予約権	11,008	7,072
純資産合計	3,801,396	3,517,445
負債純資産合計	4,593,089	4,269,038

(2) 【四半期損益計算書】

【第2四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自2017年3月1日 至2017年8月31日)	当第2四半期累計期間 (自2018年3月1日 至2018年8月31日)
売上高	1,801,321	1,798,430
売上原価	955,051	949,598
売上総利益	846,269	848,832
販売費及び一般管理費	1 972,634	1 944,013
営業損失()	126,364	95,180
営業外収益		
受取利息	868	870
受取配当金	17,999	18,344
その他	383	432
営業外収益合計	19,250	19,646
営業外費用		
雑損失	7,201	185
営業外費用合計	7,201	185
経常損失()	114,315	75,719
特別損失		
固定資産除却損	8,263	996
賃貸借契約解約損	8,018	1,128
特別損失合計	16,281	2,124
税引前四半期純損失()	130,597	77,844
法人税、住民税及び事業税	8,152	7,208
法人税等調整額	40,051	7,782
法人税等合計	31,898	573
四半期純損失()	98,698	77,270

(3) 【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自2017年3月1日 至2017年8月31日)	当第2四半期累計期間 (自2018年3月1日 至2018年8月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純損失()	130,597	77,844
減価償却費	122,877	129,724
貸倒引当金の増減額(は減少)	255	2,751
賞与引当金の増減額(は減少)	707	1,387
役員業績報酬引当金の増減額(は減少)	1,078	872
退職給付引当金の増減額(は減少)	3,209	2,797
受取利息及び受取配当金	18,867	19,214
固定資産除却損	8,263	996
売上債権の増減額(は増加)	73,183	304
前払費用の増減額(は増加)	2,645	36,435
金銭の信託の増減額(は増加)	17,000	26,000
その他の流動資産の増減額(は増加)	4,850	1,697
営業債務の増減額(は減少)	65,527	22,372
未払金の増減額(は減少)	12,336	4,382
未払費用の増減額(は減少)	18,400	5,277
未払消費税等の増減額(は減少)	21,913	579
前受金の増減額(は減少)	7,663	4,963
その他の流動負債の増減額(は減少)	528	1,001
その他	5,642	3,385
小計	152,590	50,586
利息及び配当金の受取額	19,382	19,740
法人税等の支払額	10,193	10,755
法人税等の還付額	29,401	5,026
営業活動によるキャッシュ・フロー	191,180	64,598
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	51,985	5,465
有形固定資産の売却による収入	169	-
無形固定資産の取得による支出	41,094	74,834
資産除去債務の履行による支出	10,892	3,089
敷金の差入による支出	5,842	139
敷金の回収による収入	4,204	8,987
投資活動によるキャッシュ・フロー	105,440	74,539
財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース債務の返済による支出	6,097	6,494
新株予約権の行使による株式の発行による収入	-	7
配当金の支払額	118,323	118,458
財務活動によるキャッシュ・フロー	124,420	124,945
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	38,681	134,886
現金及び現金同等物の期首残高	1,295,919	1,103,891
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 1,257,238	1 969,005

【注記事項】

(四半期貸借対照表関係)

- 1 関係会社預け金は、イオン株式会社との金銭消費寄託契約に基づく寄託運用預け金等であります。
- 2 サービス未提供部分の前受金を保全するため、金融機関に金銭の信託をしているものであります。

(四半期損益計算書関係)

- 1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目および金額は次のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自 2017年3月1日 至 2017年8月31日)	当第2四半期累計期間 (自 2018年3月1日 至 2018年8月31日)
賞与引当金繰入額	10,672 千円	10,783千円
役員業績報酬引当金繰入額	1,043 千円	872千円
貸倒引当金繰入額	518 千円	695千円

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

- 1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自 2017年3月1日 至 2017年8月31日)	当第2四半期累計期間 (自 2018年3月1日 至 2018年8月31日)
現金及び預金	57,238千円	29,005千円
関係会社預け金	1,200,000千円	940,000千円
現金及び現金同等物	1,257,238千円	969,005千円

(株主資本等関係)

前第2四半期累計期間(自 2017年3月1日 至 2017年8月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2017年4月21日 取締役会	普通株式	118,323	30	2017年2月28日	2017年5月9日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第2四半期累計期間(自 2018年3月1日 至 2018年8月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年4月11日 取締役会	普通株式	118,458	30	2018年2月28日	2018年5月8日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社は、結婚相手紹介サービス業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期累計期間 (自 2017年3月1日 至 2017年8月31日)	当第2四半期累計期間 (自 2018年3月1日 至 2018年8月31日)
1株当たり四半期純損失金額()	25円02銭	19円55銭
(算定上の基礎)		
四半期純損失金額()(千円)	98,698	77,270
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純損失金額()(千円)	98,698	77,270
普通株式の期中平均株式数(株)	3,944,102	3,951,811
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前事業年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失であるため、記載しておりません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2018年10月11日

株式会社ツヴァイ
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 伊 藤 治 郎 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 草 野 耕 司 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ツヴァイの2018年3月1日から2019年2月28日までの第35期事業年度の第2四半期会計期間(2018年6月1日から2018年8月31日まで)及び第2四半期累計期間(2018年3月1日から2018年8月31日まで)に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書、四半期キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ツヴァイの2018年8月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。